

一般質問

金田 淳一 議員

佐渡文化財団の運営は 早急に改善すべき



【質問】 決算審査特別委員会で、文化財団の平成30年度

監事報告に「随意契約事業者の選定理由が不明確、契約金額の妥当性を判断できない、役員の勤務実態が少なく報酬と比べて問題なのは」との指摘を確認した。

評議員会はこの決算を承認しているが、どう評価するのか。

【社会教育課長】 非常に重く受け止めて11月21日に改善指示を出した。

【質問】 教育長は評議員だが、どういう議論があったのか。

【教育長】 評議員会ではその部分は提出されてなく後日知らされた。

【質問】 知らされてからどうしたのか。

【教育長】 補助金に係る状況の確認指示を7月22日に出した。その後ヒアリングを

行い9月に市長に報告した。

【質問】 随意契約について、財団からは内部で定めてある会計処理規程に合っているとの回答だ。市が定めた補助金交付要綱とは違う疑問である。

【社会教育課長】 財団の規程と市の補助金要綱に齟齬があることは確かだが、一般競争入札を強調しすぎていて実態に合わない部分もある。上位の規則等を検証する必要があるかもしれない。

【質問】 お金を出す佐渡市が定めた要綱を守るのは当然だ。財団規程の「競争に付すことが不利又は適当でない場合は随契にできる」を理由としている。これは主観でどうにもできる。これを了とするのか。

【社会教育課長】 先ほど要綱に關しては他の考え方もあるような話をしたが、財団に

関する補助金要綱を市が定めているので要綱違反となる。発言は撤回する。

【教育長】 10件の契約の内8件は要綱違反ではなく2件も軽微な違反であるとの通知が、弁護士から今届いた。

【質問】 弁護士解釈と一般的な考え方は違うので、市民からは到底受け入れられないと思う。島外業者に243万円で委託したぬり絵紙芝居は成果があるのか。

【教育長】 評価をする際は市民の意見も大事だと思う。ぬり絵に關しては子どもへの浸透で評価したい。

【質問】 では保育園に配布しているそうだが、どれだけ利用されているのか。

【社会教育課長】 こんな話になってしまい申し訳ない。事業運営には厳しくチェックし成果物についても内容を吟味したい。

一般質問

後藤 勇典 議員

人生100年時代を見据えた 佐渡へ



【質問】 断熱リフォームなどエコリフォームに対する補助金を創設してはどうか。

【市長】 新潟市の住宅リフォーム助成事業、国交省の次世代住宅ポイント制度などを参考に研究する。

【質問】 国の事業承継補助金に対し、上乘せ補助制度を実施してはどうか。

【市長】 統合支援型でスキームを組み立ててみるのは面白い。いろいろ研究したい。

【質問】 事業承継で地銀との連携を進めることについてどのように考えるか。

【市長】 銀行からも自治体に対し様々な形の提案をした。いと話をもらっている。銀行とどう連携できるかについては絶対につけなければいけないことである。

【質問】 健康寿命を引き延ばすためにも人生100年時代を見据え、全国に先駆け

定年を70歳に引き上げた企業に対し、市独自の上乘せ補助制度を実施してはどうか。

【市長】 一定の雇用支援、定年延長支援については検討すべきと考える。

【質問】 生涯学び続けられる図書館像のあり方について、今後も追求していく必要がある。利用時間の延長についてはどのように考えているか。

【社会教育課長】 県内の図書館では9時半から22時までの開館時間が多い。実際の利用者の実態に合わせ検討したい。

【質問】 生涯学習事業の枠組みを使い、利用時間の延長に伴い増加する人件費等に対し、補填させることは考えられないか。

【社会教育課長】 あらかじめ予算組みする際に切り替えない。

れる形で対応することを検討する必要がある。

【質問】 小型電動（EV）バス実証実験の進捗について問う。

【観光振興課長】 新年度にテスト期間を設け実施すると共に、他部署と連携し今の路線バスと接続するような仕組みを検討しているところである。

【質問】 全国で同様の事例が既にある。各地で行われた効果検証について調べ、佐渡ではひと工夫加えられた施策としてはどうか。

【観光振興課長】 検証結果を参考とし、改善を加え実施することが有効と考える。

【質問】 仮想発電所の実証実験について、想定される目標数値は考えているか。

【環境対策課長】 具体的な目標数値については今のところ

ない。

5 令和元年12月定例会

一般質問

認知症予防に 補聴器購入の助成を求めめる

中村 良夫 議員



【質問】 難聴の放置が認知症の原因になることから、認知症予防のために補聴器購入の補助制度を求めめる。

【市長】 加齢性の難聴が日常生活におけるコミュニケーションの困難を生み、認知症やうつ病の発症に大きく関わっている調査結果もあり、各方面から国や県に補聴器購入の補助制度に関する意見が出されていることは承知しており、引き続き今後の動向を注視しながら検討していく。

【質問】 住宅リフォーム支援事業をやれば市民から喜ばれ、業者からも喜ばれる。来年度に向けて実施すべきである。

【市長】 国の財源も利用して取り組んだが、佐渡市独自でやるとした場合どのような形のサポート事業がよいのか、住宅リフォームに

とらわれず、いろいろな形を検討していく。

【質問】 厚生労働省の病院再編計画は地域医療を崩壊させる。両津病院と佐渡総合病院を再編、廃合の対象にと読み取られるが、厚労省の一方的なやり方には絶対に許してはならない。新しい両津病院計画について見解を求めめる。

【市長】 佐渡市は県立病院も存在しない島であり、その中で、公的・公立病院、全て一体になつての連携、さらには医療スタッフの確保については、公立、厚生連関係なく一体になつて取り組んでいく。このことを明確に県も認識していただきたいという

働きかけはずっとしているので、今後も頑張つてつなげていく。



一般質問

文化財団補助金等は 規則・要綱違反

中川 直美 議員



【質問】 昨年度、予算は社会福祉協議会・中学部活遠征費補助・高齢者支援事業等の削減の一方で市長肝いり事業の文化財団は特別扱いの決算になっている。

【藤木副市長】 適切ではない。十分正していく。

【質問】 文化財団の内部監査指摘では「未決裁の契約が行われている」となっているが、未決裁では執行できないはずだがどうか。

【藤木副市長】 契約には押印は不可欠。
【質問】 「契約見積職員の役職名が誤っている」とある

が、これは他人が書いたからではないか。

【社会教育課長】 パソコンの打ち間違いと聞いている。
【質問】 競争入札が前提なのに全てが随意契約だ。指摘の契約では「選定理由が不明で業者ありきが疑われる」等となっているが問題ないか。

【社会教育課長】 非常に短い期間での発注は問題がある。
【質問】 中心で動くべき「専務理事の未出勤時間が多し」「職員採用の独断決定」等はどうか。

【社会教育課長】 9か月で180日出勤日の内、48・6日休んでいるが兼業が承認されている。独断採用と認識していない。
【質問】 準備会の議事録には「財政課が何を言おうと必要」等と他の課の予算要求と別枠で市長が特別扱いし

ているかどうか。
【市長】 特別扱いの発言ではない。

【質問】 文化財団等が不必要とは言わないが、地方創生交付金ありきで十分な計画なしに予算消化した結果だ。三浦市政が過去の不正補助金事案を外部監査にまで出して得た教訓を全く活かしていない。また、福祉や教育予算は削る一方で補助金規準や規則・要綱違反の使い方だ。市民への補助金は藤木補助金通達で厳しくしたが、副市長が評議員の財団へは甘くしたものであり外部監査の第三者でチェックすべきではないか。

【市長】 要綱違反があれば処置すべき。平成30年度部分も含め、まず内部チェックする。その上で外部監査は考えるべき。



一般質問

宇治 沙耶花 議員

多様性を認め子どもへの幅広い教育投資を



〔質問〕 家族や性のあり方が多様化し、一人ひとりの生き方を尊重する時代になった。千葉市では事実婚や性的少数者LGBTのカップルが公の前で市長から祝福され証明書を受け取るなど、全国でパートナーシップ制度の導入が進んでいる。佐渡市にも必要ではないか。

〔市長〕 さまざまな困り感を持つ子どもが学校に在籍し、個に応じた指導を必要とする状況が増えた。島内通信制高校には78名、定時制高校に34名、一方で、高校卒業を希望しながらもどの学校にも在籍していない子どもも複数いる。佐渡だけでなく県全体の課題である。

〔質問〕 把握する努力はしなければいけないと思う。
〔質問〕 中学校と高校の連携がうまくいっていないと聞く。教育委員会が高校までを含めた協議体制を構築すべきではないか。
〔教育長〕 全体について考えるのは、県の教育委員会の管轄である。

〔市長〕 昨年8月に市民意識調査を実施した結果、言葉も内容も知っている方が全体で約40%、言葉も内容も知らない方が約30%を占めた。条例や要綱を制定する必要もあり、市民の意識醸成を進めて行く。
〔質問〕 小・中学校において学校運営が安定していると言えるのか。また、通信制高校を選ぶ子どもたちの推移をどう認識しているのか。

〔質問〕 県が平成31年3月に策定した佐渡市教育振興基本計画では、中途退学への対応として数字を公表している。佐渡市は把握しているのか。
〔教育長〕 把握していない。
〔質問〕 県の計画を踏まえて佐渡市教育振興基本計画を作っているのではないのか。把握できなければ、高校までを含めた施策の必要性がわからないのではないのか。

自治体のパートナーシップ制度 導入数

<p>26自治体 合計 617組</p>	<p>「パートナーシップ制度」とは LGBTなどの性的少数同士のカップルを婚姻と同等であると自治体が公的に証明する制度。千葉市では国内で初めて事実婚のパートナー証明が実現した。同居する賃貸住宅が借りやすくなったり、病院面会等が認められるメリットがある。</p>
--------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2019年10月9日 虹色ダイバーシティ調べ



一般質問

伊藤 剛 議員

第一次産業振興を示した将来ビジョン策定へ



〔質問〕 待鶴荘における不祥事、給食センターの外部委託料の削除・修正等、執行部、議会共に労力、費用を費やしている。リスク管理の甘さからも内部統制制度の導入、実施をする必要がある。市政、また市民にとってもプラスになることだと思いが、どのように考えるか。

〔市〕 総務省のガイドラインを踏まえた中で、中身をしっかりと比較検討させながら、佐渡市としての内部統制制度をつくっていく方向へ持っていきたい。
〔質問〕 第二次佐渡市将来ビジョンは、第一次佐渡市将来ビジョンの内容を検証したものが盛り込まれているか。

〔市〕 第一次将来ビジョンを引き継いだ中で、第二次将来ビジョンに落とし込む。
〔企画課長〕 将来ビジョン、提案してはどうか。まち・ひと・しごとK-PIを中心に、検証、評価させていただいている。
〔質問〕 佐渡の基幹産業である漁業、またGI AHSに認定されたトキの舞う佐渡の農業、林業等への産業振興を第二次将来ビジョンに示すべきではないか。
〔市〕 佐渡の第一次産業のメインは、農業、漁業である。農業と比べると漁業の支援は薄かった。畜養や冷凍保存も含めた鮮度保持等、付加価値をつけ単価の維持も非常に大きな支援策として考えなければいけない。
〔質問〕 スーパーシティ構想は、佐渡市が現在、また将来的に抱えている問題を解決するために、非常に有効な手段だと考える。第一次産業も視野に入れ、スマート農業・漁業・林業も加え、

〔市〕 有人国境離島特措法が今は運賃の低廉化、雇用拡充に対する提案だけを受け付けてもらっており、予算枠として限定的である。今後の予算枠の増大等推移を見ていく。
※KPIとは…施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

〔市〕 有人国境離島特措法策定、実施する責務を有するとあるが、佐渡空港2千メートル化や両津港港湾再開発整備等、国の責務でやってもらえないのか。
〔市〕 有人国境離島特措法

〔市〕 有人国境離島特措法策定、実施する責務を有するとあるが、佐渡空港2千メートル化や両津港港湾再開発整備等、国の責務でやってもらえないのか。

一般質問

駒形 信雄 議員

佐渡の医療体制について 市の考え方を問う



【質問】 佐渡の医療体制について、9月に厚生労働省が公的病院の再編統合への議論が必要ということで、新潟県では41病院のうち22病院が公表対象となった。そこには両津病院が含まれているが、地域医療構想調整会議ではどのような議論が行われたのか。

【市民生活課長】 地域医療構想調整会議は、県が医療構想を作るようになっており、佐渡地域についても、両津病院だけでなく、他の病院も含めた全体を協議し県に上げることになっている。

【市民生活課長】 地域包括ケアのモデルとして、当然羽茂病院の関係については、我々も協力していくということを考えている。

【市長】 県からはこのたびの発表は、がんや外科手術などの診療実績をベースに全国一律の基準で判定しており、地域の実情は全く加味していないものであり、一律に再編や統合をすべきでないという説明を受けている。

【両津病院管理部長】 佐渡地区の構想においては、入院医療・居宅等における医療・病床の機能分化及び連携の推進・居宅における医療の充実・医療介護人材の確保育成等が施策の方向性として示されている。

【質問】 羽茂病院内に包括支援センターや保健師・高齢福祉課の職員等を配置し、病院内でワンストップサービスができる体制作りについて、市の考えを問う。

【質問】 地域医療構想調整会議では、両津病院の話だけでなく、佐渡全体の医療体制をどうしていくのかという点を提案して、詰っていかなければならないと思うがどうか。

【質問】 羽茂病院が有床診療所に移行し、名称も南佐渡地域医療センターに変更になる。ベット数が45床から

【市民生活課長】 地域包括支援センターから週一回介護の申請や相談、厚生連からメデイカルソーシャルワーカーを派遣してもらい、全体で支援できるような形を考えている。

【質問】 19床に減少するだけで医療体制は変わらない。今後はできるだけ現在の診療科を残し、医療・介護・福祉の連携を密にした地域医療のモデルについて、市の支援体制を問う。

【市長】 将来ビジョンについては、市長選挙で市民に判断してもらおう三浦市政の根幹と受け止めてよいか。

【市長】 将来ビジョンについては、私自身が取り組まなければならぬ部分も含めて、将来ビジョンの策定にあたった。

【質問】 合計特殊出生率2.01にすると明記しているが、一人の女性が15歳から49歳までに産む子供の平均だが、これに間違いはないか。

【市長】 過去10年の間で一番高かった合計特殊出生率2.01に持ち上げる方向で努力したいということである。

【質問】 将来ビジョンでは農業に力を入れているが、第一次産業・第二次産業・第三次産業別の収益・雇人数・税収を問う。

【質問】 2020年と2030年の15歳から49歳までの女性の人数をどのように捉えているか。

【地域振興課長】 島内の総生産額で見ると、平成28年度では、第一次産業は79億8100万円、第二次産業は2

【市長】 指摘のとおりである。

一般質問

祝 優雄 議員

将来ビジョンと市長選挙



【質問】 佐渡市将来ビジョンは、市長選挙で市民に判断してもらおう三浦市政の根幹と受け止めてよいか。

【市長】 将来ビジョンについては、私自身が取り組まなければならぬ部分も含めて、将来ビジョンの策定にあたった。

【市長】 3人という推計になっている。

【質問】 市長は、出生率達成には色々な策を講じなければならぬと言っているが、流入人口増と流出人口抑制にどのように取り組むのか。

【市長】 Iターンの中には農業を含めた第一次産業に対する抵抗感もなくなり移住者も徐々に増えている。流出防止では、一旦島外へ出て、キャリアを積んで戻ってくるという戦略も非常に大きな要素である。

【質問】 将来ビジョンでは農業に力を入れているが、第一次産業・第二次産業・第三次産業別の収益・雇人数・税収を問う。

【質問】 94億500万円、第三次産業は13億445200万円である。

【市長】 個人住民税の区分では、給与所得者が納税義務者数でも所得割合でも第二次、第三次産業が圧倒的である。全所得割額に占める納税義務者数は2万人1千人ほどで、給与所得者が1万6千人、76.3%、納税額では83.4%になる。

【市長】 私は、第一次産業支援を否定するものではないが、平成31年度の予算で見ても、農林・水産予算の3分の1程度が商工観光費、職員数も3割程度しかない。佐渡の経済は製造業や観光で稼ぎ農林水産を支援する方向でなければならないが、将来ビジョンではそのようなになっていないがどうか。

【市長】 指摘のとおりである。

【市長】 指摘のとおりである。